

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 優秀選手活用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 競技スポーツ課 競技スポーツ係 電話番号：058-272-1111(内2645)

E-mail : c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 26,818千円 (前年度予算額： 19,504千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,504	0	0	0	0	0	0	0	19,504
要求額	26,818	0	0	0	0	0	0	0	26,818
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・県が推進する競技力の向上を実現するには、日本トップレベルで活躍する選手の確保とともに、当該選手がその能力を幅広く地域社会に生かすことができるような環境整備が必要。そのため、県内の競技団体等に所属しながら優れた技術や経験を積極的に地域還元することにより、そこから新たな才能が発掘され、継続的な選手、指導者の養成・強化を進めることができる。
- ・ジュニア層への重点的指導を行うことで、スポーツ好きの子どもたちを育成し、スポーツの普及及び競技力の維持向上が期待できる。

(2) 事業内容

○優秀選手の配置と活動内容

- ・配置人数 : 8名（選手8名）
- ・配置場所 : トップアスリート拠点クラブ、（公財）恵那市体育連盟、企業（トップアスリート拠点クラブ及び（公財）恵那市体育連盟に委託、企業への補助）
- ・活動内容 : 強化指定部及び各クラブへの重点的指導
当該競技団体、拠点クラブのジュニアへの重点的指導
小中学校の授業等での指導、強化指定チーム（選手）への指導

(3) 県負担・補助率の考え方

競技水準の向上は県の基本方針であり、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	14,628	トップアスリート拠点クラブ等へ委託
補助金	12,190	企業へ補助
合計	26,818	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県清流の国スポーツ推進条例13条
- ・第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画

(2) 事業主体及びその妥当性

日本トップレベルで活躍する選手が所属する、トップアスリート拠点クラブ及び県内市町村スポーツ協会および企業を事業主体とするのは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

競技水準の向上を図るため、日本トップレベル・国民スポーツ大会への貢献が見込める選手を、県内選手を対象とする指導者として活用するとともに、その能力を幅広く地域に生かすことができるスポーツ教室での指導やジュニア教室を行うことで、スポーツ好きの子供たちを育成し、スポーツの普及や競技力向上に努める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 国民スポーツ大会天皇杯順位	—	10位	15位	15位	15位	—
② ジュニア指導割合	—	53.50% (107/200)	50%	50%	50%	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	コロナ禍により普及したオンライン等を活用することで、トップアスリートによるトレーニング指導、技術指導の回数が大幅に増加した。回数の増加だけでなく、移動にかかる時間も指導にあてることができたため、指導内容についても充実した。ジュニア選手の活躍もあり、国民体育大会天皇杯13位という成果につながった。
	指標② 目標：50% 実績：53.57% (150/280) 達成率：107.1%
令和5年度	特に国民体育大会に出場する少年種別の強化事業に、トップアスリートが帯同する機会を増やし、県トップレベルの少年選手への技術指導およびメンタル指導の充実を図った。成年・少年ともに活躍し指標①の国民体育大会天皇杯15位という目標を2年連続で上回る13位という好成績につながった。
	指標② 目標：50% 実績：43.75% (105/240) 達成率：87.5%
令和6年度	国民スポーツ大会に出場する少年種別を対象にした強化事業の充実を図ったことで、少年種別の東海ブロック大会通過数、本大会入賞数が大きく増加した。指標①の国民体育大会天皇杯15位という目標を3年連続で上回る10位という好成績につながった。
	指標② 目標：50% 実績：53.50% (107/200) 達成率：107.0%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない

(評価) 2	トップアスリートから直接指導を受ける体験は、児童・生徒のスポーツへの興味や関心を高め、学び感じた体験は、その後の努力を継続することになり、体力の向上や競技力の向上に直結している。
(評価) 2	・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	より専門的な指導を求めている中学校・高等学校の部活動からは、児童・生徒が引き込まれるように指導を受けているという報告を受けている。継続する小学校や新規で希望する保育園がでてきた。
(評価) 2	・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地元に根付いた指導については機会が多くあるが、その範囲を徐々に広げる必要がある。また、より専門指導が必要な中学、高校部活動の回数が少ない。拠点クラブや競技団体からの広報について充実する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

選手・指導者の人選がこの事業のポイントであるため、学校現場や競技団体のニーズに十分応えることができる人選が最も大切である。選手・指導者については、毎年見直しを実施し、対象者を増やす方法も考案していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	優秀選手活用事業（補助金）
補助事業者（団体）	県内企業 (理由) トップアスリートを県内で雇用し、トップアスリートを活用した地域貢献および競技力向上を図るため。
補助事業の概要	(目的) 日本トップレベルのアスリートを確保し、当該アスリートがその能力を幅広く地域社会に活かすことができる環境を整える。 (内容) トップアスリートの雇用に係る人件費の補助。
補助率・補助単価等	その他 (内容) 人件費補助：補助率は雇用条件により変動 (理由) 競技活動時間および地域貢献活動にかかる人件費について補助する。
補助効果	トップアスリートを長期にわたって活用することで、県全体のスポーツ振興および競技力向上に寄与する。
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画終期

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

トップアスリートの雇用に係る人件費の一部を補助することで、より充実した強化活動を図れる環境の整備と、地域や子どもたちと関わる機会を増やし、県全体のスポーツ振興および競技力向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①国民スポーツ大会天皇杯順位	13位	15位	15位	15位	15位	—
②ジュニア指導割合	—	65% (13/20)	50%	50%	50%	—

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	—	—	2,641

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－
令和5年度	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－
令和6年度	<p>優秀選手の雇用先の地域に住む子どもたちとの合同練習や実技指導を定期的に実施した。地域のスポーツ振興に貢献するとともに、指導した中学校が全国中学校体育大会で入賞するなど、競技力向上にも大きく貢献した。</p> <p>指標① 目標：50% 実績：65% 達成率：130.0%</p>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	トップアスリートから直接指導を受ける体験は、児童・生徒のスポーツへの興味や関心を高め、学び感じた体験は、その後の努力を継続することにつながり、競技力の向上や体力の向上に直結している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	より専門的な指導を求めている中学校・高等学校の部活動からの希望が増えている。特に若い世代の選手たちには、身近にいるトップアスリートの存在が、今後の競技活動の指針となる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県内企業に雇用されている選手が個人の競技活動や地域貢献活動（ジュニア等への指導等）を実施することにより、トップレベルのアスリートの確保とその能力の地域への活用を効率的に実施することができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
中学校部活動の地域展開に伴い、各地域の指導者が不足している。県内企業と連携し、優秀な人材のさらなる確保が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
トップアスリートが競技引退後も岐阜県に残り、企業・地域と連携して未来を担う子どもたちの活動を支援していく環境の整備を図る。